

川越市

令和5年度6月補正予算のポイント

令和5年5月



川越市シンボルマーク

一般会計補正予算(第2号)

予算規模

11億5,366万円(補正後予算額1,242億4,771万5千円)

物価高騰重点支援給付金給付事業

1,153,660千円

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するため、1世帯当たり3万円を給付します。

プッシュ型の給付を基本として早期の給付を目指します。

- ①令和5年度住民税非課税世帯(35,500世帯)
⇒7月中旬・支給決定通知または申請通知(予定)、8月上旬・支給開始(予定)
- ②家計急変世帯(500世帯)
⇒準備が完了次第、申請受付を開始し、随時支給(広報川越や市ホームページで周知を行います)。

担当部署:福祉部福祉推進課

一般会計補正予算(第3号)

予算規模

11億4,359万2千円 (補正後予算額1,253億9,130万7千円)

歳出予算の概要

(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰対策※			725,210千円
子育て世帯支援	・ 認可外保育施設における給食食材費等高騰対策	こども政策課	4,042千円
	・ 民間保育所等における給食食材費等高騰対策	保育課	23,645千円
	・ 公立保育所における給食食材費等高騰対策	保育課	8,784千円
	・ 学校給食における給食食材費等高騰対策	学校給食課	71,195千円
生活者支援	・ 省エネ家電買い換え支援	環境政策課	23,566千円
	・ 再生可能エネルギー機器等導入支援	環境政策課	4,721千円
	・ プレミアム付電子商品券の発行	産業振興課	435,200千円
事業者支援	・ LED照明設備導入支援	環境政策課	3,008千円
	・ 認定農業者等臨時経営支援	農政課	12,764千円

※補正財源として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)を活用しています。

高齢者施設、 保育施設等支援	・ 障害者施設等に対する物価高騰対策支援	障害者福祉課	10,710千円
	・ 高齢者施設に対する物価高騰対策支援	高齢者いきがい課	29,818千円
	・ 高齢者施設等に対する物価高騰対策支援	介護保険課	76,992千円
	・ 認可外保育施設に対する物価高騰対策支援	こども政策課	3,699千円
	・ 民間放課後児童クラブに対する物価高騰対策支援	こども育成課	136千円
	・ 母子生活支援施設に対する物価高騰対策支援	こども家庭課	280千円
	・ 民間保育所等に対する物価高騰対策支援	保育課	14,910千円
	・ 障害児通所施設に対する物価高騰対策支援	療育支援課	1,740千円

(2) 新型コロナウイルス感染症対策 141,510千円

抗原定性検査 キットの配布	・ 障害者施設等の従事者等に対する集中的検査	障害者福祉課	26,271千円
	・ 高齢者施設の従事者等に対する集中的検査	高齢者いきがい課	14,883千円
	・ 高齢者施設等の従事者等に対する集中的検査	介護保険課	93,624千円
	・ 障害児通所施設の従事者等に対する集中的検査	療育支援課	6,732千円

(3) その他 276,872千円

民生費	・ 令和3年度及び令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の確定に伴う償還金	福祉推進課	251,635千円
	・ 川越市子育てファミリー応援事業	こども政策課	25,237千円

プレミアム付電子商品券の発行

435,200千円

原油価格や物価高騰の影響を受けた市内商店等の販売促進を図るとともに、市民の消費生活を支えるためプレミアム付電子商品券を発行します。

- 令和4年度に続き、「小江戸ペイ」の第2弾として実施します。
- 商品券の使用期間は、令和5年11月頃から令和6年2月までを予定しています。

【発行総額等】	10万口 13億円(内プレミアム分3億円)
【販売額等】	1口 10,000円(電子商品券額面 13,000円)
【券種内訳】	1口当たり <ul style="list-style-type: none"> ・共通券(10,000円分) .. 全加盟店舗で使用可能 ・専用券(3,000円分) .. 中小規模店舗でのみ使用可能
【電子商品券】	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン読み取り型 .. 7万口(予定) ・QRコードを印刷したカード型 .. 3万口(予定)
【購入可能口数】	1人3口まで(市内在住者に限る)

【利用イメージ】 電子商品券の種類に応じた対応となります。



担当部署: 産業観光部産業振興課

給食食材費等高騰対策

食材費等の高騰の影響を受ける小・中学校や公立保育所、民間保育所等の給食について、これまでどおりの質や量を保った給食の提供ができるよう対応します。

※食材価格上昇率は、消費者物価指数における食料指数の平均伸び率（過去1年間）を参考に5.3%と見込みました。

① 学校給食における給食食材費等高騰対策 71,195千円

・ 小・中学校及び特別支援学校の給食食材費について、食材費等の高騰による影響を抑制するため、予算の増額を行います。

※小学校 17,497人 × 4,350円（給食費） × 5.3%（食材価格上昇率） × 11か月（給食実施月）
中学校・特別支援学校 8,763人 × 5,250円（給食費） × 5.3%（食材価格上昇率） × 11か月（給食実施月）

担当部署：学校教育部学校給食課

② 公立保育所における給食食材費等高騰対策 8,784千円

・ 公立保育所の給食食材費について、食材費等の高騰による影響を抑制するため、予算の増額を行います。
・ 園児1人当たりの平均的な給食食材費（月額）に食材価格上昇率から影響額（園児1人当たり月額400円）を算出しました。

※ 1,830人（定員） × 400円（影響額） × 12か月（給食実施月） = 8,784千円

担当部署：こども未来部保育課

③ 民間保育所等における給食食材費等高騰対策 23,645千円

④ 認可外保育施設における給食食材費等高騰対策 4,042千円

- 民間保育所等に対して、食材価格上昇率から影響額(園児1人当たり月額400円)を算出し、園児数に応じて補助金を交付します。

【参考】	民間保育所	41園	14,477千円	…	③
	認定こども園	10園	6,734千円	…	③
	小規模保育事業所	20園	1,714千円	…	③
	事業所内保育事業所	10園	720千円	…	③
	認可外保育施設	39園	4,042千円	…	④

③の担当部署:こども未来部保育課
④の担当部署:こども未来部こども政策課

認定農業者等臨時経営支援

12,764千円

肥料費等の高騰により、厳しい農業経営が続く中核的な農業者に対して支援金を交付します。



【交付対象者】 市内で農業を営む以下の①～④のいずれかに該当する者
①認定農業者、②認定新規就農者、③集落営農組織、
④基本構想※水準到達者

【交付金額】 1経営体当たり5万円

※農業経営基盤強化促進法に基づき、市が策定する農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想のことをいいます。

担当部署:産業観光部農政課

エネルギー価格高騰対策及び脱炭素化支援対策

エネルギー価格高騰の負担軽減や脱炭素社会の実現を目指すため、省エネ家電の買い換えやLED照明設備、再生可能エネルギー機器等の導入を支援します。

① 省エネ家電買い換え支援【市民向け】 23,566千円

【対象家電】	エアコン(省エネ基準達成率が2010年度114%以上又は2027年度100%以上) 冷蔵庫(省エネ基準達成率が2021年度100%以上)
【補助率等】	本体購入価格(補助対象経費)の2分の1以内(補助限度額あり)
【補助限度額】	1件当たり最大3万円(住民税非課税世帯の場合は最大5万円)

② 再生可能エネルギー機器等導入支援【市民向け】 4,721千円

【補助対象・補助金額】	太陽光発電システム(既存住宅)	1件当たり6万円
	太陽光発電システム(新築住宅)	1件当たり3万円
	リチウムイオン蓄電池	1件当たり4万円

※令和5年度予算における市単独事業分に追加計上するものです。

③ LED照明設備導入支援【中小企業者向け】 3,008千円

【補助率等】	LED照明切り替え工事に要する費用の2分の1以内(補助限度額あり)
【補助限度額】	1件当たり最大30万円

事業①から③までの担当部署:環境部環境政策課

高齢者施設、保育施設等に対する物価高騰対策支援

高齢者施設や保育施設等について、利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持を目的として、事業継続のための支援を行います。

対象施設	所管部署	補正予算額	内 訳
① 障害者施設等	福祉部 障害者福祉課	10,710千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入所施設 9,000円×260人 ・ グループホーム 60,000円×76住居 ・ 通所系事業所 60,000円×62事業所 ・ 訪問系事業所 10,000円×9事業所
② 高齢者施設	福祉部 高齢者いきがい課	29,818千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入所系施設 17,000円×1,754人
③ 高齢者施設等	福祉部 介護保険課	76,992千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入所系施設 17,000円×2,846人 ・ 通所系事業所 210,000円×125事業所 ・ 訪問系事業所 10,000円×236事業所
④ 認可外保育施設	こども未来部 こども政策課	3,699千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3,000円×1,233人
⑤ 民間放課後児童クラブ	こども未来部 こども育成課	136千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,000円×136人
⑥ 母子生活支援施設	こども未来部 こども家庭課	280千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 14,000円×20世帯
⑦ 民間保育所等	こども未来部 保育課	14,910千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3,000円×4,970人
⑧ 障害児通所施設	こども未来部 療育支援課	1,740千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児通所事業所 30,000円×58事業所

高齢者施設等に対する抗原定性検査キットの配布 141,510千円

重症化リスクの高い者が多く生活する高齢者施設等について、国の通知等を踏まえ、従事者等に対する集中的(頻回)検査を引き続き行います。

対象施設	所管部署	補正予算額	備考
① 障害者施設等(109施設)	福祉部障害者福祉課	26,271千円	・ 29,853個×880円/個
② 高齢者施設(44施設)	福祉部高齢者いきがい課	14,883千円	・ 16,912個×880円/個
③ 高齢者施設等(429施設)	福祉部介護保険課	93,624千円	・ 106,390個×880円/個
④ 障害児通所施設(59施設)	こども未来部療育支援課	6,732千円	・ 7,650個×880円/個

- ・ 集中的(頻回)検査の実施時期については、今後の感染状況等を踏まえ、現時点では8月のお盆の時期の8週間を想定しています。
- ・ 施設従事者(9,080人)に対しては頻回検査として16回(週2回を8週間)、施設利用者(15,525人)に対しては帰省時の節目検査として1回を予定しています。

川越市子育てファミリー応援事業(ときも赤ちゃん給付金) 25,237千円

令和5年4月以降に子どもが生まれた世帯に対して乳児1人当たり1万円を支給することで、子育て世帯とつながり、子育て支援のきっかけをつくります。

- 埼玉県と連携しながら、「孤立した子育て」や「ワンオペ育児」などを防止し、育児の負担軽減に向けた取組を推進します。

※埼玉県が令和5年5月から開始する「子育てファミリー応援事業」(コバトンベビーギフト)に参加します。

【支給対象者】	令和5年4月1日以降に出生した乳児(1歳未満)の保護者
【支給金額】	乳児1人当たり1万円(1回限り)
【対象見込数】	2,500人
【スケジュール】	7月・・・市ホームページに掲載、申請勧奨通知順次送付 8月・・・広報川越に掲載、申請受付開始 9月・・・支給開始



担当部署:こども未来部こども政策課